



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社
コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲村 明彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岩元 一明

TEL 03-3639-3010
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	210,455	1.2	2,754	28.1	2,217	114.2	577	27.6
22年3月期	207,948	4.0	2,150	93.9	1,035	—	452	—

(注) 包括利益 23年3月期 125百万円 (△90.3%) 22年3月期 1,299百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.09	—	1.8	2.0	1.3
22年3月期	17.32	—	1.4	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 92百万円 22年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	106,554	35,613	30.7	1,250.27
22年3月期	110,665	35,819	29.7	1,258.17

(参考) 自己資本 23年3月期 32,677百万円 22年3月期 32,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△6,792	577	△1,733	16,078
22年3月期	9,188	573	△5,223	24,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	209	46.2	0.6
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	287	49.8	0.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		26.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	△8.0	350	△64.1	100	△81.1	△90	—	△3.44
通期	243,500	15.7	3,250	18.0	2,800	26.3	1,200	107.8	45.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	28,051,200 株	22年3月期	28,051,200 株
23年3月期	1,914,847 株	22年3月期	1,914,663 株
23年3月期	26,136,467 株	22年3月期	26,136,775 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,211	7.8	1,148	62.3	992	—	190	△9.0
22年3月期	115,215	△12.3	707	—	63	—	208	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.27	—
22年3月期	7.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	71,493		26,257		36.7		1,004.64	
22年3月期	73,327		26,335		36.4		1,007.62	

(参考) 自己資本 23年3月期 26,257百万円 22年3月期 26,335百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	22
連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
継続企業の前提に関する注記	39
重要な会計方針	39
会計処理方法の変更	42
表示方法の変更	42
追加情報	42
個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益の改善が進むとともに、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られました。しかしながら海外景気の下振れ懸念や円高・デフレの進行、さらには東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が世界的に拡大するとともに、半導体製造装置や工作機械等の設備投資も増加しました。その一方で下半期に入り、ノートPCの需要の減速や薄型テレビの価格下落が進み、半導体や電子部品市場においてもDRAMや液晶パネルの価格下落が進みました。

このような環境の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比1.2%増の210,455百万円となりました。営業利益は、売上の増加ならびに販売費及び一般管理費の減少により、前期比28.1%増の2,754百万円、経常利益は、前期比114.2%増の2,217百万円となりました。

また、当期純利益は、退職金制度改定による過去勤務債務償却や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した結果、前期比27.6%増の577百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、ゲーム機向けや通信インフラ向けの半導体、テレビ・PC向けの液晶パネルが減少したものの、携帯電話モジュール向け半導体が好調でした。また、産業機器向けや車載向けの半導体も売上が増加しました。その結果、売上高は前期比1.7%増の177,713百万円、セグメント利益は前期比4.0%増の1,925百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、試験計測機器が、設備投資の回復により半導体の搬送装置や検査装置の売上が増加しました。その一方で、航空宇宙機器や医用機器、科学機器の売上が減少し、レーザ機器も前期並みに止まりました。その結果、売上高は前期比1.5%減の32,742百万円になったものの、セグメント利益は売上総利益率の改善により前期比172.5%増の847百万円となりました。

② 次期の見通し

平成23年度の経済見通しにつきましては、海外経済の改善が見込まれますが、当面は東日本大震災の影響により弱含みの状況が続くものと思われまます。

一方、半導体市場につきましては、震災に伴う電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れの影響が懸念されるものの、スマートフォンやタブレット端末向けの需要拡大が期待され、アジア地域を中心に世界規模での成長持続が予想されております。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、デバイス事業ではサムスン電子製半導体・電子部品販売の事業譲受けの効果や新規商材の立ち上がり、システム事業では試験計測機器や科学機器の増加を見込み、売上高は243,500百万円（前期比15.7%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益3,250百万円（前期比18.0%増）、経常利益2,800百万円（前期比26.3%増）、当期純利益1,200百万円（前期比107.8%増）を予想しております。

なお、東日本大震災の今期業績に与える影響につきましては、不透明な部分が多く、現時点では合理的な算出が難しい状況にあります。

今後、当社業績への影響が明らかになった場合には開示基準に従い、適時開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,110百万円減少し、106,554百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ3,924百万円減少（主にたな卸資産が13,489百万円増加したものの、現金及び預金が9,257百万円、受取手形及び売掛金が6,770百万円、繰延税金資産が481百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,904百万円減少し、70,940百万円となりました。主な要因は流動負債が前連結会計年度末に比べ14,814百万円増加（支払手形及び買掛金が2,754百万円、短期借入金が1,623百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が20,034百万円増加）したものの、固定負債が18,719百万円減少（長期借入金が18,893百万円減少）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、35,613百万円となりました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ316百万円増加したものの、為替換算調整勘定が461百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.7%から1.0ポイント増加し、30.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,528百万円減少（同34.7%減）し、当連結会計年度末には16,078百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6,792百万円（前年同期は9,188百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,488百万円、売上債権の減少が6,013百万円あった一方で、たな卸資産の増加が13,867百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は577百万円（前年同期0.7%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が530百万円、有形固定資産の取得による支出が133百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1,243百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,733百万円（前年同期66.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額が1,456百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	29.8	30.3	29.7	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	11.3	5.4	13.4	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.9	2.7	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.2	24.7	15.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものと考えております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり6円（中間配当と合わせた年間配当金は11円）とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましても、1株当たり12円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが取り扱うエレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、また経済のグローバル化などの事業環境の変化に伴って、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化、複雑化しております。当社グループは、環境変化に対応すべく、先端エレクトロニクス商品の提供や技術サポート力の強化、情報物流インフラの整備、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との提携による海外ビジネス展開など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っているため、外貨建取引が経常的に発生しており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、Broadcom ASIA Distribution Pte Ltd.、日本サムスン株式会社及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成23年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ22.6%、21.3%及び14.4%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の本社及び当社グループの物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムが正常に稼動しない場合や、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより、業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の詳細は、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係）5」及び「5. 個別財務諸表 個別財務諸表に関する注記事項（貸借対照表関係）5」に記載の通りです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.）の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体（汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート）、一般部品（電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ）

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社北信理化は、科学計測機器等の販売・保守を行っております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行っております。

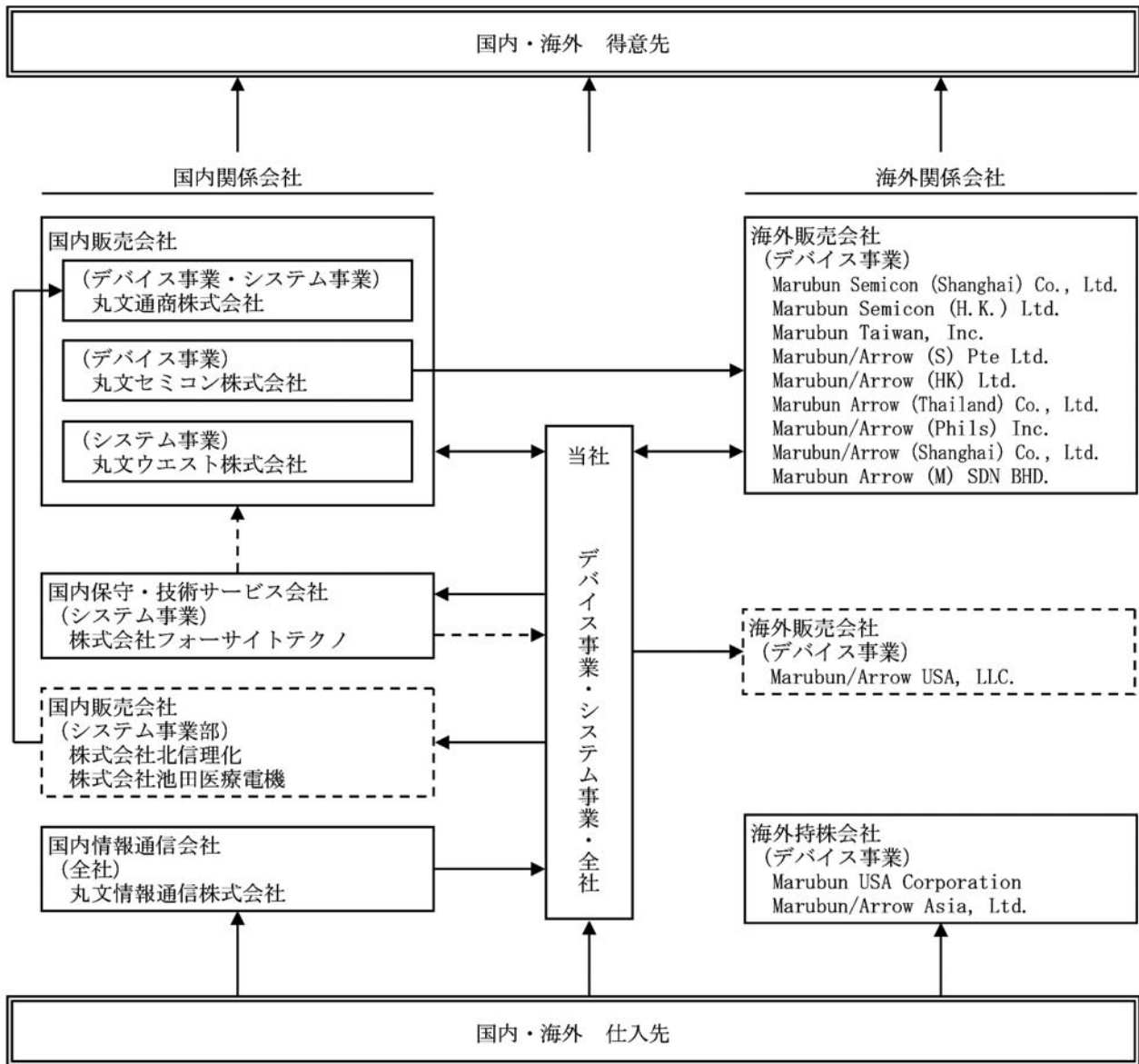
主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA,LLC.の持株会社として存続しております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- 連結子会社
- - - □ 持分法適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及び Marubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。
3. 株式会社池田医療電機は、平成22年10月25日に全株式の35%を取得し、関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

<企業理念>

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新興国市場での需要拡大を牽引役に成長が見込まれますが、最終製品の価格競争に拍車がかかり、海外生産移管やEMS・ODM企業への生産委託の拡大、あるいは事業再編の加速など、構造的な変化が顕著に現れてきております。

このような環境のもと、当社グループは、アナログ半導体の拡販やワイヤレス、車載ビジネスの強化による安定成長基盤の構築と、環境や医療、情報セキュリティなどの成長市場に向けた高付加価値商品の開発、販売を推進し、売上の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。また、海外でのデザイン・イン機能や顧客サポート機能を強化し、グローバル販売体制の拡充を図るとともに、他社との協業や提携を進め、競争力の維持向上に努めてまいります。

併せて、組織力の強化や成長の源泉となる人材の育成と人員配置の最適化、さらには品質管理体制や内部統制システムの整備を進め、企業品質の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,588	16,330
受取手形及び売掛金	53,370	46,599
リース債権	5	6
商品及び製品	15,535	29,024
仕掛品	16	9
前渡金	1,279	—
繰延税金資産	1,709	1,228
その他	1,729	2,109
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	99,204	95,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,162	4,288
減価償却累計額	△2,589	△2,690
建物及び構築物(純額)	※1 1,572	※1 1,598
機械装置及び運搬具	30	26
減価償却累計額	△28	△21
機械装置及び運搬具(純額)	1	5
工具、器具及び備品	2,311	2,317
減価償却累計額	△1,752	△1,851
工具、器具及び備品(純額)	559	466
土地	※1 2,528	※1 2,520
リース資産	10	18
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	8	12
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	4,675	4,609
無形固定資産		
のれん	12	10
その他	607	395
無形固定資産合計	620	405
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,513	※1, ※2 1,550
長期貸付金	7	6
リース債権	18	14
繰延税金資産	1,431	1,997
投資不動産	3,080	3,083
減価償却累計額	△1,910	△1,966
投資不動産(純額)	※1 1,169	※1 1,116
その他	※2 2,025	※2 1,572
投資その他の資産合計	6,165	6,259
固定資産合計	11,460	11,274
資産合計	110,665	106,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 35,233	※1 32,478
短期借入金	※1, ※4 12,284	※1, ※4 10,660
1年内返済予定の長期借入金	—	※5 20,034
1年内償還予定の社債	1,048	48
リース債務	7	10
未払法人税等	145	210
賞与引当金	588	744
資産除去債務	—	39
その他	1,537	1,432
流動負債合計	50,845	65,660
固定負債		
社債	119	70
長期借入金	※5 21,500	※4 2,606
リース債務	26	25
退職給付引当金	1,578	1,659
役員退職慰労引当金	551	564
資産除去債務	—	121
その他	223	232
固定負債合計	23,999	5,280
負債合計	74,845	70,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,533	22,849
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,471	33,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	216
繰延ヘッジ損益	50	△129
為替換算調整勘定	△735	△1,196
その他の包括利益累計額合計	△587	△1,109
少数株主持分	2,935	2,936
純資産合計	35,819	35,613
負債純資産合計	110,665	106,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	207,948	210,455
売上原価	※1 191,014	※1 193,422
売上総利益	16,933	17,033
販売費及び一般管理費	※2 14,783	※2 14,278
営業利益	2,150	2,754
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	57	92
投資不動産賃貸料	181	172
その他の手数料収入	—	87
雑収入	139	246
営業外収益合計	429	645
営業外費用		
支払利息	576	530
為替差損	648	288
雑損失	320	363
営業外費用合計	1,544	1,182
経常利益	1,035	2,217
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7
投資有価証券売却益	109	—
投資不動産売却益	※4 39	—
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	—	8
特別利益合計	151	16
特別損失		
固定資産除売却損	※5 20	※5 17
投資有価証券評価損	17	184
保険掛金整理損	—	141
過去勤務債務一括償却額	—	302
事業構造改善費用	※6 171	—
東日本大震災関連損失	—	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	14	3
特別損失合計	223	744
税金等調整前当期純利益	962	1,488
法人税、住民税及び事業税	414	512
法人税等還付税額	△104	—
法人税等調整額	△58	37
法人税等合計	250	550
少数株主損益調整前当期純利益	—	938
少数株主利益	259	361
当期純利益	452	577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	121
繰延ヘッジ損益	—	△180
為替換算調整勘定	—	△751
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △813
包括利益	—	※1 125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	54
少数株主に係る包括利益	—	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
前期末残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
前期末残高	22,158	22,533
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△261
当期純利益	452	577
当期変動額合計	374	316
当期末残高	22,533	22,849
自己株式		
前期末残高	△1,629	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
株主資本合計		
前期末残高	33,097	33,471
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△261
当期純利益	452	577
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	373	315
当期末残高	33,471	33,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△124	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	118
当期変動額合計	222	118
当期末残高	97	216
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△180
当期変動額合計	188	△180
当期末残高	50	△129
為替換算調整勘定		
前期末残高	△862	△735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△461
当期変動額合計	127	△461
当期末残高	△735	△1,196
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,125	△587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	△522
当期変動額合計	538	△522
当期末残高	△587	△1,109
少数株主持分		
前期末残高	2,715	2,935
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	70
当期変動額合計	220	0
当期末残高	2,935	2,936
純資産合計		
前期末残高	34,686	35,819
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△331
当期純利益	452	577
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	△451
当期変動額合計	1,133	△205
当期末残高	35,819	35,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962	1,488
減価償却費	709	638
のれん償却額	108	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	449	81
受取利息及び受取配当金	△50	△45
支払利息	576	530
為替差損益 (△は益)	67	476
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△92
投資不動産売却益	△39	—
投資不動産賃貸収入	△181	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	184
ゴルフ会員権評価損	2	3
固定資産除売却損益 (△は益)	20	9
保険掛金整理損	—	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,489	6,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,255	△13,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,354	△2,289
その他	340	872
小計	9,993	△5,854
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	△582	△540
法人税等の支払額	△376	△558
法人税等の還付額	104	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,188	△6,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△580	△530
定期預金の払戻による収入	1,000	1,243
有形固定資産の取得による支出	△169	△133
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	△45	△80
投資有価証券の取得による支出	△78	△108
投資有価証券の売却による収入	213	—
投資不動産の売却による収入	47	—
投資不動産の賃貸による収入	178	186
貸付金の回収による収入	1	—
その他	7	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,024	20,005
短期借入金の返済による支出	△17,532	△21,461
長期借入れによる収入	1,500	1,115
長期借入金の返済による支出	—	△8
社債の償還による支出	△48	△1,048
新株予約権付社債の償還による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△79	△261
少数株主への配当金の支払額	△84	△69
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,223	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,535	△8,528
現金及び現金同等物の期首残高	20,071	24,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,607	※1 16,078

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Semicon (H.K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、Marubun Semicon(H.K.) Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Semicon (H.K.) Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 上記のうち、株式会社北信理化については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社エックスラインは、株式の一部を譲渡したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. 株式会社北信理化 株式会社池田医療電機 上記のうち、株式会社池田医療電機については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5～20年</td></tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	4～20年	建物及び構築物	5～50年	工具、器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年										
機械装置及び運搬具	5～6年										
工具、器具及び備品	4～20年										
建物及び構築物	5～50年										
工具、器具及び備品	5～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>二. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p>						
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 _____</p>						
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品の評価基準及び評価方法の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15百万円、税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) ————— (連結損益計算書) ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度1,408百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>1. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2. 重要な事業の譲受 当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、当社100%子会社の丸文セミコン株式会社と株式会社ユニーデバイスとの間でサムスン電子製品の販売に関する事業を譲受けることに関する基本合意書を締結する旨決議いたしました。その後、平成23年4月19日開催の取締役会において、事業の譲受けの契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。 事業譲渡契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由 国内半導体業界における競争激化する中での当社デバイス事業のサムスン電子製品の販売強化</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 株式会社ユニーデバイス</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の内容 ①資産 事業譲受日におけるたな卸資産および本件事業の円滑な承継のために必要な資産として別途両当事者間で合意する資産 ②負債 該当事項はありません。</p> <p>(5) 譲受の時期 事業譲受期日 平成23年7月1日(予定)</p> <p>3. 退職給付制度の改定 当社及び一部の連結子会社は、従来、退職給付制度として、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、この内、適格退職年金制度については、平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、特別損失として過去勤務債務一括償却額302百万円を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>936百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,135百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,617百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,757百万円</td></tr> </table>	建物	408百万円	土地	593百万円	投資有価証券	196百万円	投資不動産	936百万円	計	2,135百万円	支払手形及び買掛金	1,617百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,757百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,022百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,305百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,445百万円</td></tr> </table>	建物	378百万円	土地	593百万円	投資有価証券	162百万円	投資不動産	888百万円	計	2,022百万円	支払手形及び買掛金	1,305百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,445百万円
建物	408百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	196百万円																																	
投資不動産	936百万円																																	
計	2,135百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,617百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,757百万円																																	
建物	378百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	162百万円																																	
投資不動産	888百万円																																	
計	2,022百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,305百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,445百万円																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>673百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	59百万円	その他(関係会社出資金)	673百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>643百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	92百万円	その他(関係会社出資金)	643百万円																								
投資有価証券	59百万円																																	
その他(関係会社出資金)	673百万円																																	
投資有価証券	92百万円																																	
その他(関係会社出資金)	643百万円																																	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員からの借入等に対する債務保証従業員</p> <p>10百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員からの借入等に対する債務保証従業員</p> <p>9百万円</p>																																
※4	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>51,953百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>12,284百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>39,669百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	51,953百万円	借入実行残高	12,284百万円	差引額	39,669百万円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>52,278百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>10,660百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>41,617百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	52,278百万円	借入実行残高	10,660百万円	差引額	41,617百万円																				
当座貸越極度額	51,953百万円																																	
借入実行残高	12,284百万円																																	
差引額	39,669百万円																																	
当座貸越極度額	52,278百万円																																	
借入実行残高	10,660百万円																																	
差引額	41,617百万円																																	
※5	<p>連結財務諸表提出会社は、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>	同左																																

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1	<p>商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に134百万円算入しております。</p>	<p>商品の収益性の低下に伴う在庫評価損を売上原価に90百万円算入しております。</p>																
※2	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>7,715百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>957百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> </table>	人件費	7,715百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	957百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>7,828百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> </table>	人件費	7,828百万円	賞与引当金繰入額	645百万円	退職給付費用	304百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円
人件費	7,715百万円																	
賞与引当金繰入額	508百万円																	
退職給付費用	957百万円																	
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																	
人件費	7,828百万円																	
賞与引当金繰入額	645百万円																	
退職給付費用	304百万円																	
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																	
※3		<p>固定資産売却益は主に当社に係るものであり、土地の売却によるものであります。</p>																

注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。	—————
※5	固定資産除売却損は主に当社に係わるものであり、主に建物の除却によるものであります。	固定資産除売却損は主に当社に係わるものであり、建物の除却によるものであります。
※6	事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 退職特別加算金等 94百万円 拠点閉鎖費用 77百万円 計 171百万円	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	991百万円
少数株主に係る包括利益	308
計	1,299

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	222百万円
繰延ヘッジ損益	188
為替換算調整勘定	177
計	588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	78	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	130	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	130	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 25,588 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △980 現金及び現金同等物 24,607	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,330 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △251 現金及び現金同等物 16,078

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,710	33,238	207,948	—	207,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	38	51	△51	—
計	174,723	33,276	208,000	△51	207,948
営業費用	172,871	32,965	205,837	△38	205,798
営業利益	1,852	311	2,163	△12	2,150
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	83,493	26,967	110,461	203	110,665
減価償却費	220	472	693	59	752
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	168	124	292	19	312

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、投資不動産に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,169百万円であり、投資不動産に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

(営業費用及び資産の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態により的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、営業利益はデバイス事業で1,629百万円、システム事業で982百万円それぞれ減少し、消去又は全社で2,612百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,868	41,080	—	207,948	—	207,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,010	1,001	—	8,012	△8,012	—
計	173,879	42,081	—	215,961	△8,012	207,948
営業費用	172,474	41,318	5	213,797	△7,998	205,798
営業利益	1,405	763	△5	2,163	△13	2,150
II 資産	97,034	12,370	771	110,175	489	110,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8百万円であり、投資不動産に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,169百万円であり、投資不動産に係る資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(営業費用及び資産の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、提出会社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態により的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行なう方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度では、営業利益は日本で2,619百万円減少し、消去又は全社で2,619百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	53,177	47	53,225
II 連結売上高 (百万円)			207,948
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	0.0	25.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域……米国、英国、独国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	177,713	32,742	210,455	210,455	—	210,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	102	112	112	△112	—
計	177,722	32,844	210,567	210,567	△112	210,455
セグメント利益	1,925	847	2,773	2,773	△18	2,754
セグメント資産	89,957	15,615	105,572	105,572	981	106,554
その他の項目						
減価償却費	393	231	625	625	56	681
持分法適用会社への投資額	643	92	735	735	—	735
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	267	129	397	397	3	401

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△8
投資不動産に係る費用※	△9
合計	△18

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△134
投資不動産に係る費用※	1,116
合計	981

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
150,480	59,935	39	210,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,583	25	4,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社村田製作所	38,041	デバイス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.17円	1株当たり純資産額 1,250.27円
1株当たり当期純利益金額 17.32円	1株当たり当期純利益金額 22.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	452	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	452	577
期中平均株式数(千株)	26,136	26,136

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,819	35,613
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,935	2,936
(うち少数株主持分)	(2,935)	(2,936)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	32,884	32,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,053	12,241
受取手形	1,060	1,087
売掛金	※3 30,767	※3 28,918
商品	7,337	11,047
前渡金	※3 1,095	※3 1,348
前払費用	91	80
繰延税金資産	1,496	1,042
未収消費税等	381	—
関係会社短期貸付金	—	※3 4,680
その他	※3 1,055	※3 360
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	62,329	60,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,087	3,180
減価償却累計額	△1,906	△1,972
建物（純額）	※1 1,180	※1 1,207
構築物	137	138
減価償却累計額	△100	△104
構築物（純額）	37	33
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	10	7
減価償却累計額	△9	△2
車両運搬具（純額）	0	4
工具、器具及び備品	1,973	1,987
減価償却累計額	△1,494	△1,579
工具、器具及び備品（純額）	478	408
土地	※1 1,840	※1 1,831
リース資産	7	7
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	5	6
有形固定資産合計	3,548	3,496
無形固定資産		
のれん	12	10
特許権	3	3
商標権	0	0
ソフトウェア	569	298
電話加入権	27	27
その他	4	68
無形固定資産合計	618	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,107	※1 1,056
関係会社株式	2,149	2,149
長期貸付金	7	6
長期前払費用	64	49
繰延税金資産	1,354	1,842
投資不動産	3,080	3,083
減価償却累計額	△1,910	△1,966
投資不動産(純額)	※1 1,169	※1 1,116
差入保証金	281	271
保険掛金	668	273
その他	27	24
投資その他の資産合計	6,830	6,791
固定資産合計	10,998	10,697
資産合計	73,327	71,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,433	※1 592
買掛金	※1, ※3 12,437	※1, ※3 15,498
短期借入金	※1, ※4 8,650	※1, ※4 4,280
1年内返済予定の長期借入金	—	※5 20,000
1年内償還予定の社債	1,000	—
リース債務	1	1
未払金	※3 359	※3 328
未払費用	※3 219	※3 208
未払法人税等	20	6
未払事業所税	19	18
未払消費税等	—	16
前受金	211	16
預り金	240	373
賞与引当金	354	502
資産除去債務	—	39
その他	※3 17	※3 139
流動負債合計	24,966	42,022
固定負債		
長期借入金	※5 20,000	※4 1,000
リース債務	3	2
退職給付引当金	1,402	1,478
役員退職慰労引当金	408	423
資産除去債務	—	93
預り保証金	210	216
固定負債合計	22,025	3,213
負債合計	46,991	45,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	443	439
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	13,311	13,244
利益剰余金合計	15,309	15,237
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	26,247	26,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	144
繰延ヘッジ損益	50	△63
評価・換算差額等合計	88	81
純資産合計	26,335	26,257
負債純資産合計	73,327	71,493

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	115,215	124,211
売上原価		
商品期首たな卸高	14,071	7,337
当期商品仕入高	97,294	116,894
合計	111,366	124,231
他勘定振替高	※1 72	※1 206
商品期末たな卸高	7,337	11,047
商品売上原価	※1 103,956	※1 112,978
売上総利益	11,258	11,233
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	390	382
役員報酬	220	226
従業員給料	3,429	3,349
従業員賞与	331	436
賞与引当金繰入額	316	447
退職給付費用	782	201
役員退職慰労引当金繰入額	30	21
福利厚生費	615	690
旅費及び交通費	476	528
賃借料	89	—
業務委託費	1,441	1,220
不動産賃借料	711	686
事業所税	19	18
減価償却費	626	583
その他	1,069	1,291
販売費及び一般管理費合計	10,551	10,085
営業利益	707	1,148
営業外収益		
受取利息	83	54
有価証券利息	—	2
受取配当金	232	282
投資不動産賃貸料	181	172
固定資産賃貸料	81	106
雑収入	63	84
営業外収益合計	※2 641	※2 702
営業外費用		
支払利息	512	436
社債利息	10	7
為替差損	466	123
売上債権売却損	3	—
売上割引	—	122
投資不動産賃貸費用	127	128
雑損失	165	38
営業外費用合計	1,286	858
経常利益	63	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7
投資有価証券売却益	109	—
投資不動産売却益	※4 39	—
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	149	7
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 14	※6 12
投資有価証券評価損	7	184
保険掛金整理損	—	141
過去勤務債務一括償却額	—	298
事業構造改善費用	※7 120	—
東日本大震災関連損失	—	91
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	13	2
特別損失合計	155	735
税引前当期純利益	57	264
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	△173	52
法人税等合計	△151	74
当期純利益	208	190

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,214	6,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	6,353	6,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,553	1,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,553	1,553
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	453	443
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9	△4
当期変動額合計	△9	△4
当期末残高	443	439
別途積立金		
前期末残高	14,100	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△14,100	—
当期変動額合計	△14,100	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△928	13,311
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9	4
剰余金の配当	△78	△261
別途積立金の取崩	14,100	—
当期純利益	208	190
当期変動額合計	14,240	△67
当期末残高	13,311	13,244
利益剰余金合計		
前期末残高	15,178	15,309
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△78	△261
当期純利益	208	190
当期変動額合計	130	△71
当期末残高	15,309	15,237
自己株式		
前期末残高	△1,629	△1,630
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,630	△1,630
株主資本合計		
前期末残高	26,117	26,247
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△261
当期純利益	208	190
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	130	△71
当期末残高	26,247	26,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△122	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	106
当期変動額合計	160	106
当期末残高	38	144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△113
当期変動額合計	74	△113
当期末残高	50	△63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△146	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△6
当期変動額合計	234	△6
当期末残高	88	81
純資産合計		
前期末残高	25,970	26,335
当期変動額		
剰余金の配当	△78	△261
当期純利益	208	190
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△6
当期変動額合計	364	△78
当期末残高	26,335	26,257

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具、器具及び備品 5～20年 ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左 ニ. リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、 「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期87百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当期0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は105百万円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(退職給付制度の改定) 当社は、従来、退職給付制度として、適格退職金制度を設けておりましたが、この内、適格退職年金制度については、平成23年 4月 1日付で確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この移行に伴い、特別損失として過去勤務債務一括償却額298百万円を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
※1	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="256 342 815 712"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>408</td> <td>支払手形</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>138</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>936</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,077</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	408	支払手形	226	土地	593	買掛金	273	投資有価証券	138	短期借入金	2,140	投資不動産	936			計	2,077	計	2,640	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="857 342 1415 712"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>378</td> <td>支払手形</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>108</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>888</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	378	支払手形	289	土地	593	買掛金	210	投資有価証券	108	短期借入金	2,140	投資不動産	888			計	1,968	計	2,640						
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																						
建物	408	支払手形	226																																																					
土地	593	買掛金	273																																																					
投資有価証券	138	短期借入金	2,140																																																					
投資不動産	936																																																							
計	2,077	計	2,640																																																					
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																						
建物	378	支払手形	289																																																					
土地	593	買掛金	210																																																					
投資有価証券	108	短期借入金	2,140																																																					
投資不動産	888																																																							
計	1,968	計	2,640																																																					
2	<p>偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="256 835 815 1440"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td></td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 14,111千</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 1,500千</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (Phils.), Inc.</td> <td>US\$ 1,000千</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		716百万円	丸文ウエスト株式会社		396百万円	株式会社フォーサイトテクノ		100百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,111千	1,312百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1,500千	139百万円	Marubun/Arrow (Phils.), Inc.	US\$ 1,000千	93百万円	従業員		5百万円	計		2,763百万円	<p>偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1" data-bbox="857 835 1415 1440"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 19,433千</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 6,350千</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文半導体香港有限公司</td> <td>US\$ 4,383千</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJ信託銀行株式会社</td> <td></td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,503百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		589百万円	丸文ウエスト株式会社		347百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 19,433千	1,615百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 6,350千	528百万円	丸文半導体香港有限公司	US\$ 4,383千	364百万円	三菱UFJ信託銀行株式会社		53百万円	従業員		5百万円	計		3,503百万円
保証先	保証金額																																																							
丸文通商株式会社		716百万円																																																						
丸文ウエスト株式会社		396百万円																																																						
株式会社フォーサイトテクノ		100百万円																																																						
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,111千	1,312百万円																																																						
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1,500千	139百万円																																																						
Marubun/Arrow (Phils.), Inc.	US\$ 1,000千	93百万円																																																						
従業員		5百万円																																																						
計		2,763百万円																																																						
保証先	保証金額																																																							
丸文通商株式会社		589百万円																																																						
丸文ウエスト株式会社		347百万円																																																						
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 19,433千	1,615百万円																																																						
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 6,350千	528百万円																																																						
丸文半導体香港有限公司	US\$ 4,383千	364百万円																																																						
三菱UFJ信託銀行株式会社		53百万円																																																						
従業員		5百万円																																																						
計		3,503百万円																																																						
※3	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table data-bbox="256 1603 815 1715"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table data-bbox="256 1789 815 1937"> <tr> <td>買掛金</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,130百万円	前渡金	5百万円	その他の流動資産	67百万円	買掛金	164百万円	未払金	52百万円	未払費用	100百万円	その他の流動負債	3百万円	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table data-bbox="857 1603 1415 1715"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table data-bbox="857 1789 1415 1937"> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,002百万円	前渡金	8百万円	その他(流動資産)	33百万円	買掛金	1,012百万円	未払金	114百万円	未払費用	87百万円	その他(流動負債)	3百万円																										
売掛金	1,130百万円																																																							
前渡金	5百万円																																																							
その他の流動資産	67百万円																																																							
買掛金	164百万円																																																							
未払金	52百万円																																																							
未払費用	100百万円																																																							
その他の流動負債	3百万円																																																							
売掛金	1,002百万円																																																							
前渡金	8百万円																																																							
その他(流動資産)	33百万円																																																							
買掛金	1,012百万円																																																							
未払金	114百万円																																																							
未払費用	87百万円																																																							
その他(流動負債)	3百万円																																																							

注記	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
※4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,950百万円	借入実行残高	8,650百万円	差引額	30,300百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>34,670百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,950百万円	借入実行残高	4,280百万円	差引額	34,670百万円
当座貸越極度額	38,950百万円													
借入実行残高	8,650百万円													
差引額	30,300百万円													
当座貸越極度額	38,950百万円													
借入実行残高	4,280百万円													
差引額	34,670百万円													
※5	<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする8行の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年12月末の金額の75%の金額以上に維持すること。</p>	同左												

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に118百万円含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	0百万円	雑損失	71百万円	計	72百万円	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損が、売上原価に△152百万円含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災関連損失</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206百万円</td> </tr> </table>	固定資産	0百万円	販売費及び一般管理費	△7百万円	雑損失	128百万円	東日本大震災関連損失	84百万円	計	206百万円		
固定資産	1百万円																					
販売費及び一般管理費	0百万円																					
雑損失	71百万円																					
計	72百万円																					
固定資産	0百万円																					
販売費及び一般管理費	△7百万円																					
雑損失	128百万円																					
東日本大震災関連損失	84百万円																					
計	206百万円																					
※2	関係会社との取引によるものが308百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが376百万円含まれております。																				
※3	—————	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地	7百万円	計	7百万円																
土地	7百万円																					
計	7百万円																					
※4	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	39百万円	計	39百万円	—————																
土地及び建物	39百万円																					
計	39百万円																					
※5	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	—————																
工具、器具及び備品	0百万円																					
計	0百万円																					
※6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	工具、器具及び備品	3百万円	長期前払費用	4百万円	その他	3百万円	計	14百万円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	計	12百万円
建物	3百万円																					
工具、器具及び備品	3百万円																					
長期前払費用	4百万円																					
その他	3百万円																					
計	14百万円																					
建物	0百万円																					
工具、器具及び備品	9百万円																					
ソフトウェア	2百万円																					
その他	0百万円																					
計	12百万円																					
※7	<p>事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職特別加算金等</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点閉鎖費用</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	退職特別加算金等	42百万円	拠点閉鎖費用	77百万円	計	120百万円	—————														
退職特別加算金等	42百万円																					
拠点閉鎖費用	77百万円																					
計	120百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,914	0	—	1,914
合計	1,914	0	—	1,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,007.62円	1株当たり純資産額 1,004.64円
1株当たり当期純利益金額 7.99円	1株当たり当期純利益金額 7.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	208	190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	208	190
期中平均株式数 (千株)	26,136	26,136

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,051	26,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,051	26,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	26,136	26,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

決まり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。